

<b>第 5 章の答え</b>
-----------------

- 1 利益を  $X$  とすると、 $E[X]=1 \times 0.5 - 0.5 \times 0.5 = 0.25$  万円、 $V(X)=(1-0.25)^2 \times 0.5 + (-0.5-0.25)^2 \times 0.5 = 0.5625$  万円、 $\sqrt{V(X)}=0.75$  万円となります<sup>1</sup>。
- 2 利益を  $X$  とすると、 $E[X]=5 \times 0.3 + 8 \times 0.7 = 7.1$  万円、 $E[X^2]=25 \times 0.3 + 64 \times 0.7 = 52.3$  万円ですから、 $V(X)=E[X^2] - E[X]^2 = 52.3 - 7.1^2 = 1.89$  万円、 $\sqrt{V(X)} = 1.3748$  万円です<sup>2</sup>。
- 3 保険に加入しないなら 1 年で  $20 \times 0.1 = 2$  万円の損失が期待されます。保険に加入すれば  $1 \times 0.9 + (3+1) \times 0.1 = 1.3$  万円の損失が期待されます。以上から、保険に加入した方が損失は小さいと期待されるため、保険加入が望ましいといえます。
- 4 くじを購入することで得られる期待値収入は、 $1000 \times (1/100) + 300 \times (10/100) + 50 \times (24/100) + 0 \times (65/100) = 52$  円となります。よって、52 円を超える額を払えば寄付をしたこととなります。
- 5 期待値は  $E[X] = -1 \times 0.25 + 0 \times 0.5 + 3 \times 0.25 = 0.5$  です。また、 $E[X^2] = 1 \times 0.25 + 0 \times 0.5 + 9 \times 0.25 = 2.5$  から、 $\sigma_X^2 = E[X^2] - E[X]^2 = 2.5 - 0.5^2 = 2.25$ 、 $\sigma_X = 1.5$  となります。期待値 ± 標準偏差 (-1 ~ 2) に収まる確率は、 $P\{X=-1\} + P\{X=0\} = 0.75$ 。
- 6  $E[X] = 0 \times 0.3 + 1 \times 0.7 = 0.7$ 、 $E[Y] = 0 \times 0.55 + 1 \times 0.25 + 2 \times 0.2 = 0.65$ 。 $V(X) = (0-0.7)^2 \times 0.3 + (1-0.7)^2 \times 0.7 = 0.21$ 、 $V(Y) = (0-0.65)^2 \times 0.55 + (1-0.65)^2 \times 0.25 + (2-0.65)^2 \times 0.2 = 0.6275$ 。よって、 $Cov(X,Y) = (0-0.7)(0-0.65) \times 0.05 + (0-0.7)(1-0.65) \times 0.1 + (0-0.7)(2-0.65) \times 0.15 + (1-0.7)(0-0.65) \times 0.5 + (1-0.7)(1-0.65) \times 0.15 + (1-0.7)(2-0.65) \times 0.05 = -0.205$ 、 $\rho_{XY} = -0.205 / (0.21 \times 0.6275)^{0.5} = -0.565$ 。
- 7 夫婦の年収の期待値は、 $E[X+Y] = E[X] + E[Y] = 400 + 450 = 850$ 。 $X$  の標準偏差 100、 $Y$  の標準偏差 80、 $X$  と  $Y$  の相関係数 0.8 から (相関係数の定義を用いて)、共分散は  $Cov(X,Y) = \rho_{XY} \sqrt{V(X)V(Y)} = 0.8 \times 100 \times 80 = 6400$ 。分散は

<sup>1</sup>測定単位が 1 円なら、 $10000X$  から、期待値は  $10000 \times 0.25 = 2500$ 、分散は  $10000^2 \times 0.5625 = 56250000$ 、標準偏差は  $10000 \times 0.75 = 7500$ 。どちらの測定単位で答えても正解。

<sup>2</sup>測定単位が 1 円なら、期待値 71000、分散 189000000、標準偏差 13748。どちらの測定単位で答えても正解。

$V(X+Y)=V(X)+V(Y)+2Cov(X,Y)=100^2+80^2+2 \times 6400=29200$ 、標準偏差は 170.88。X と Y に強い正の相関があり、夫婦の年収の標準偏差も高くなっています。

8 X+Y と X-Y の共分散は、

$$\begin{aligned} Cov(X+Y, X-Y) &= E[(X+Y-E[X+Y])(X-Y-E[X-Y])] \\ &= E[\{(X-E[X])+(Y-E[Y])\}\{(X-E[X])-(Y-E[Y])\}] \\ &= E[(X-E[X])^2]-E[(Y-E[Y])^2]+E[(X-E[X])(Y-E[Y])]-E[(X-E[X])(Y-E[Y])] \\ &= E[(X-E[X])^2]-E[(Y-E[Y])^2] \\ &= V(X)-V(Y) \end{aligned}$$

となります。ここで  $V(X)=V(Y)$  なら  $Cov(X+Y, X-Y)=0$  となります。

9 練習問題 8 において、 $X^*=X+Y$ 、 $Y^*=X-Y$  と定義すると、 $X^*$  と  $Y^*$  はともに X と Y の関数ですから独立ではありませんが、両者の共分散は 0 となります。

別の例として、確率変数  $Z_1$  と  $Z_2$  の期待値はともに 0 ( $E[Z_1]=E[Z_2]=0$ )、互いに独立としましょう ( $E[Z_1Z_2]=0$ )。ここで  $X=Z_1Z_2$ 、 $Y=Z_2$  と定義すると、X と Y はともに  $Z_2$  の関数ですから両者は独立ではありません。しかし、 $E[X]=E[Z_1]E[Z_2]=0$ 、 $E[Y]=E[Z_2]=0$  から、共分散は 0 となります。

$$\begin{aligned} Cov(X, Y) &= E[XY] - E[X]E[Y] \\ &= E[XZ_2] - 0 \\ &= E[Z_1Z_2^2] \\ &= E[Z_1]E[Z_2^2]=0 \times E[Z_2^2]=0 \end{aligned}$$

式展開で、 $Z_1$  と  $Z_2$  は独立ですから、 $Z_1$  と  $Z_2^2$  も独立であることを用いました。

独立なら共分散は 0 となりますが、共分散が 0 でも独立を意味しないことを覚えておいてください。独立は共分散よりも、両変数が無関係であることを示す強い概念となります。

10 1) 期待収益率は、 $E[\omega r_s + (1-\omega) r_b] = \omega E[r_s] + (1-\omega)E[r_b] = \omega 0.08 + (1-\omega)0.03$  です。よって、全てを株式で運用することで ( $\omega=1$ )、収益率は最大の 8% となります。

2)  $\omega r_s + (1-\omega)r_b$  の分散を考えましょう。株式の標準偏差は 0.07、債券の標準

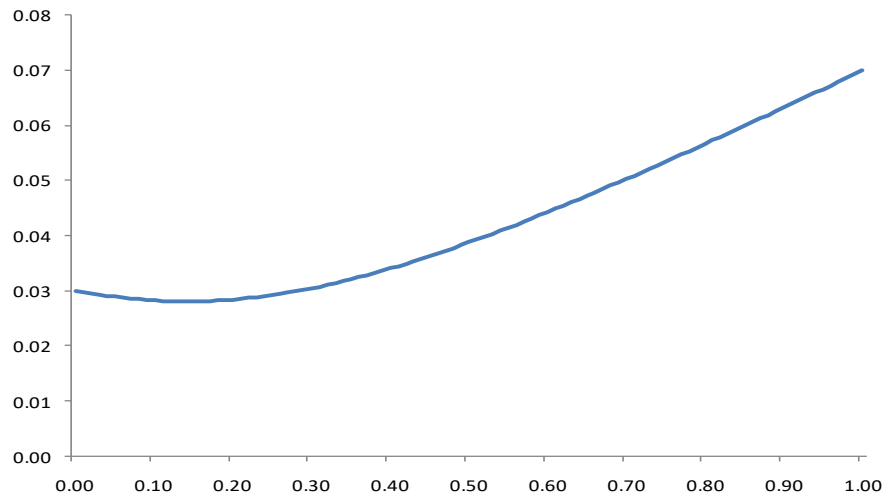
偏差 0.03、相関係数は 0.05 ですから、相関係数の定義から共分散  $\text{Cov}(r_s, r_b) = \rho_{r_s, r_b} \sqrt{V(r_s)V(r_b)} = 0.05 \times 0.07 \times 0.03 = 0.000105$  です。この資産の分散は、

$$\begin{aligned} V(\omega r_s + (1-\omega)r_b) &= E\{(\omega r_s + (1-\omega)r_b) - (\omega \cdot 0.08 + (1-\omega) \cdot 0.03)\}^2] \\ &= E\{(\omega(r_s - 0.08) + (1-\omega)(r_b - 0.03))\}^2] \\ &= E[\omega^2(r_s - 0.08)^2 + (1-\omega)^2(r_b - 0.03)^2 + 2\omega(1-\omega)(r_s - 0.08)(r_b - 0.03)] \\ &= \omega^2 E[(r_s - 0.08)^2] + (1-\omega)^2 E[(r_b - 0.03)^2] + 2\omega(1-\omega) E[(r_s - 0.08)(r_b - 0.03)] \end{aligned}$$

ここで  $E[(r_s - 0.08)^2] = V(r_s) = 0.07^2$ 、 $E[(r_b - 0.03)^2] = V(r_b) = 0.03^2$ 、 $E[(r_s - 0.08)(r_b - 0.03)] = 0.000105$  となるため、上式に、これらの値を代入することで

$$\begin{aligned} &\omega^2 \cdot 0.07^2 + (1-\omega)^2 \cdot 0.03^2 + 2\omega(1-\omega) \cdot 0.000105 \\ &= 0.0049\omega^2 + (0.0009 + 0.0009\omega^2 - 0.0018\omega) + (0.00021\omega - 0.00021\omega^2) \\ &= 0.00559\omega^2 - 0.00159\omega + 0.0009 \end{aligned}$$

下図では、上式の平方根を取った標準偏差を縦軸、横軸を  $\omega$  として示しています。 $\omega$  が 0.14 で標準偏差が 0.028 となり最小となっています。つまり、株で資産の 14%、債権で 86%を運用することで、標準偏差を最小化できます<sup>3</sup>。このとき期待収益率は、 $0.14 \times 0.08 + (1-0.14) \cdot 0.03 = 0.037$  です。もっとも安全な資産運用は、すべてを債券だけで運用することではありません（債権だけだと、期待収益率 3%、標準偏差 3%）。



<sup>3</sup> 分散の式を  $\omega$  で微分して 0 と置くと、 $2 \times 0.00559\omega - 0.00159 = 0$  ですから  $\omega = 0.14$  が得られます。

1) 確率変数  $X$  の期待値は  $\mu$ 、分散は  $\sigma^2$  であり、実現値は  $x_1, x_2, \dots, x_m$  としましょう。確率変数  $Z = X - \mu$  と定義すると、 $Z$  の実現値は  $z_1 = x_1 - \mu, \dots, z_m = x_m - \mu$  となります。 $Z$  には  $m$  個の実現値がありますが、その中で  $|z_i| \geq \kappa\sigma$  を満たす  $z_i$  だけからなる集合を  $A$  とします。

ここで

$$P\{|Z| \geq \kappa\sigma\} = \sum_{z \in A} P\{z_i\}$$

になります。 $\Sigma$  記号の  $z \in A$  は、集合  $A$  中にある  $z_i$  について、確率  $P\{z_i\}$  の和をとることを意味します。集合  $A$  中にある  $z_i$  は  $|z_i| \geq \kappa\sigma$  を満たすため、両辺を 2 乗した  $z_i^2 \geq \kappa^2\sigma^2$  も満たします（つまり、 $z_i^2/(\kappa^2\sigma^2) \geq 1$ ）。このため、上式右辺は

$$\sum_{z \in A} P\{z_i\} \leq \sum_{z \in A} \frac{z_i^2}{\kappa^2\sigma^2} P\{z_i\} \leq \sum_{i=1}^m \frac{z_i^2}{\kappa^2\sigma^2} P\{z_i\} = \frac{1}{\kappa^2\sigma^2} \sum_{i=1}^m z_i^2 P\{z_i\}$$

となります。2 番目の不等式は、集合  $A$  だけでなく、全ての  $z_i$  について和をとっているため、大きくなっています。最後の等号は定数  $1/(\kappa^2\sigma^2)$  を外に出しています。

以上から、

$$P\{|Z| \geq \kappa\sigma\} \leq \frac{1}{\kappa^2\sigma^2} \sum_{i=1}^m z_i^2 P\{z_i\}$$

となります。ここで左辺は  $P\{|Z| \geq \kappa\sigma\} = P\{|X - \mu| \geq \kappa\sigma\}$  であり、右辺は

$$\sum_{i=1}^m z_i^2 P\{z_i\} = \sum_{i=1}^m (x_i - \mu)^2 P\{x_i\} = \sigma^2$$

になるため（ $z_i = x_i - \mu$ 、 $X$  の分散は  $\sigma^2$  に注意）、

$$P\{|X - \mu| \geq \kappa\sigma\} \leq \frac{1}{\kappa^2\sigma^2} \sigma^2 = \frac{1}{\kappa^2}$$

になります。これで証明は終わりです。

2) 確率の和は 1 から、

$$P\{|X - \mu| < \kappa\sigma\} + P\{|X - \mu| \geq \kappa\sigma\} = 1$$

であり、 $P\{|X - \mu| \geq \kappa\sigma\}$  を右辺に移項させると、

$$P\{|X - \mu| < \kappa\sigma\} = 1 - P\{|X - \mu| \geq \kappa\sigma\}$$

となります。チェビシェフの不等式  $P\{|X - \mu| \geq \kappa\sigma\} \leq 1/\kappa^2$  を用いると、この式は

$$\begin{aligned} P\{|X - \mu| < \kappa\sigma\} &= 1 - P\{|X - \mu| \geq \kappa\sigma\} \\ &\geq 1 - \frac{1}{\kappa^2} \end{aligned}$$

となります。ここで上式の左辺は

$$\begin{aligned} P\{|X - \mu| < \kappa\sigma\} &= P\{-\kappa\sigma < X - \mu < \kappa\sigma\} \\ &= P\{\mu - \kappa\sigma < X < \mu + \kappa\sigma\} \end{aligned}$$

と書けます。これまでの結果から、

$$P\{\mu - \kappa\sigma < X < \mu + \kappa\sigma\} \geq 1 - \frac{1}{\kappa^2}$$

が得られました。

3) 2)の結果から、「確率変数  $X$  が  $\mu \pm \kappa\sigma$  の領域に留まる割合は  $1 - 1/\kappa^2$  以上になる」といえます。この関係を使えば、確率変数  $X$  がどのような分布に従っていても、期待値  $\mu$  から標準偏差  $\sigma$  の  $\pm\kappa$  倍以内に留まる割合が推測できることになるわけです。たとえば、 $\kappa = 1$  なら

$$P\{\mu - \sigma < X < \mu + \sigma\} \geq 1 - \frac{1}{1^2} = 0$$

ですから、0%以上の確率で、 $X$  は期待値  $\mu$  から  $\pm\sigma$  以内に留まる、ことがわかります（これは当たり前のことですが・・・）。また、 $\kappa = 2$  なら、

$$P\{\mu - 2\sigma < X < \mu + 2\sigma\} \geq 1 - \frac{1}{2^2} = \frac{3}{4}$$

ですから、75%(=3/4)以上の確率で、 $X$  は期待値  $\mu$  から  $\pm 2\sigma$  以内に留まります。同様に、 $\kappa = 3$  なら

$$P\{\mu - 3\sigma < X < \mu + 3\sigma\} \geq 1 - \frac{1}{3^2} = \frac{8}{9}$$

ですから、89%(=8/9)以上の確率で、 $X$  は期待値  $\mu$  から  $\pm 3\sigma$  以内に留まります。

教科書の第2章(p45)では、分布が釣鐘状のとき、平均と標本標準偏差を使って範囲と割合の関係を紹介しました。しかし、この関係は全ての分布に成立す

る訳ではありません。これに対し、チェビシェフの不等式は、確率変数に期待値と分散が存在しているなら、どのような分布でも成立する一般的関係式となります。

当然ですが、釣鐘状の分布に限定したときの方が、範囲と割合について、平均と標準偏差はより多くの情報を持っています。たとえば、 $\mu \pm 2\sigma$ であれば、釣鐘状分布では約 95%がその中に含まれると言えますが、チェビシェフの不等式では 75%以上が含まれるとしか言えません。チェビシェフの不等式は、前提条件が一般的であるがゆえに、弱い含意しか持っていないのです。残念ながら、この世にフリーランチは存在しません (There's no such thing as a free lunch)。前提条件が弱いなら、その含意は弱くなるのは当たりまえのことでしょう。